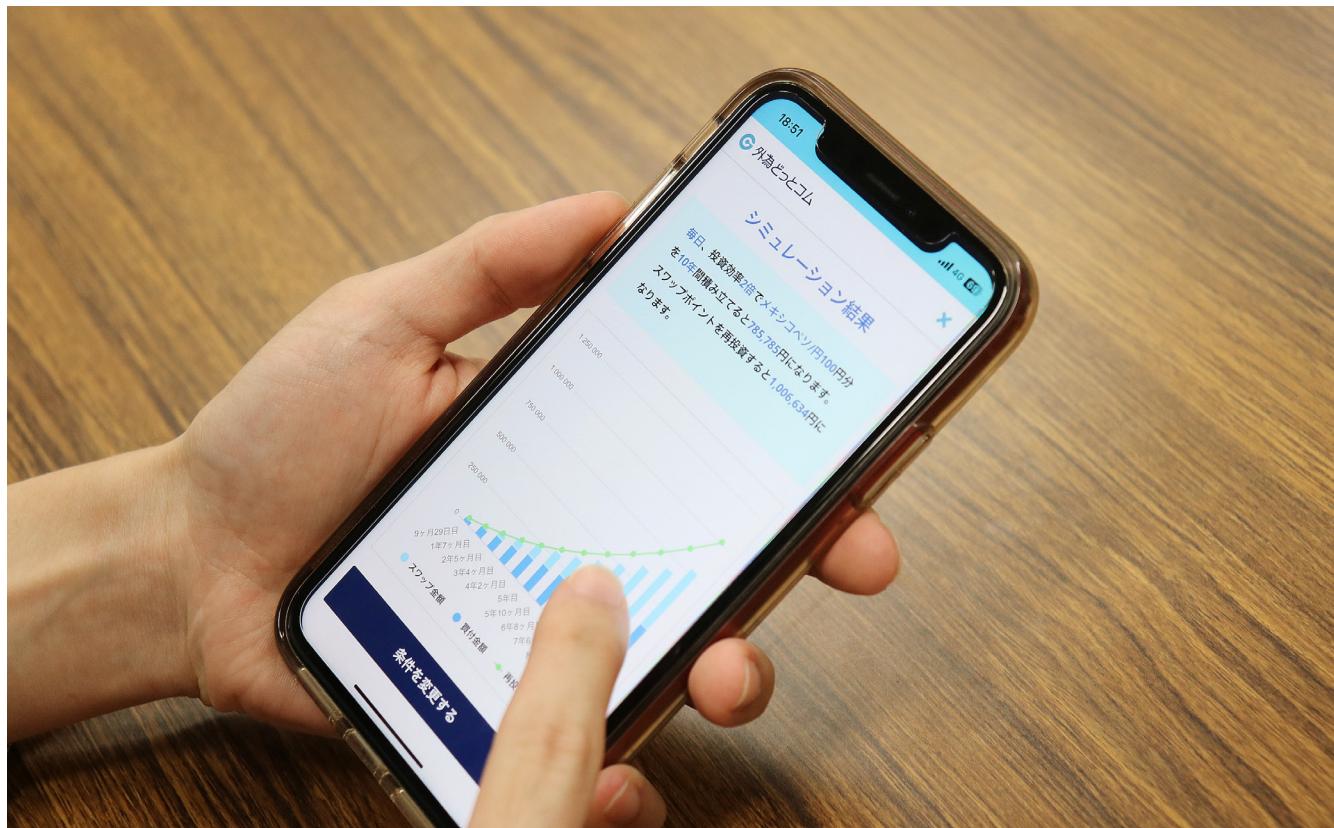


## FXも積み立て、金利差収入を狙う メキシコペソが人気

2023/10/1 4:00 日本経済新聞 電子版



積立 FX の運用シュミレーション

FX（外国為替証拠金）口座で定期的に決まった額の外貨を購入する「積立FX」が広がっている。為替差収益に加え、外貨保有による金利差収益を狙う。海外の政策金利引き上げを追い風に、一部FX業者の預かり金額は約4倍に増えた。投資時期を分散することで為替変動のリスクも抑えられ、投機性の高い従来のFX取引とは異なる投資家層から支持されている。

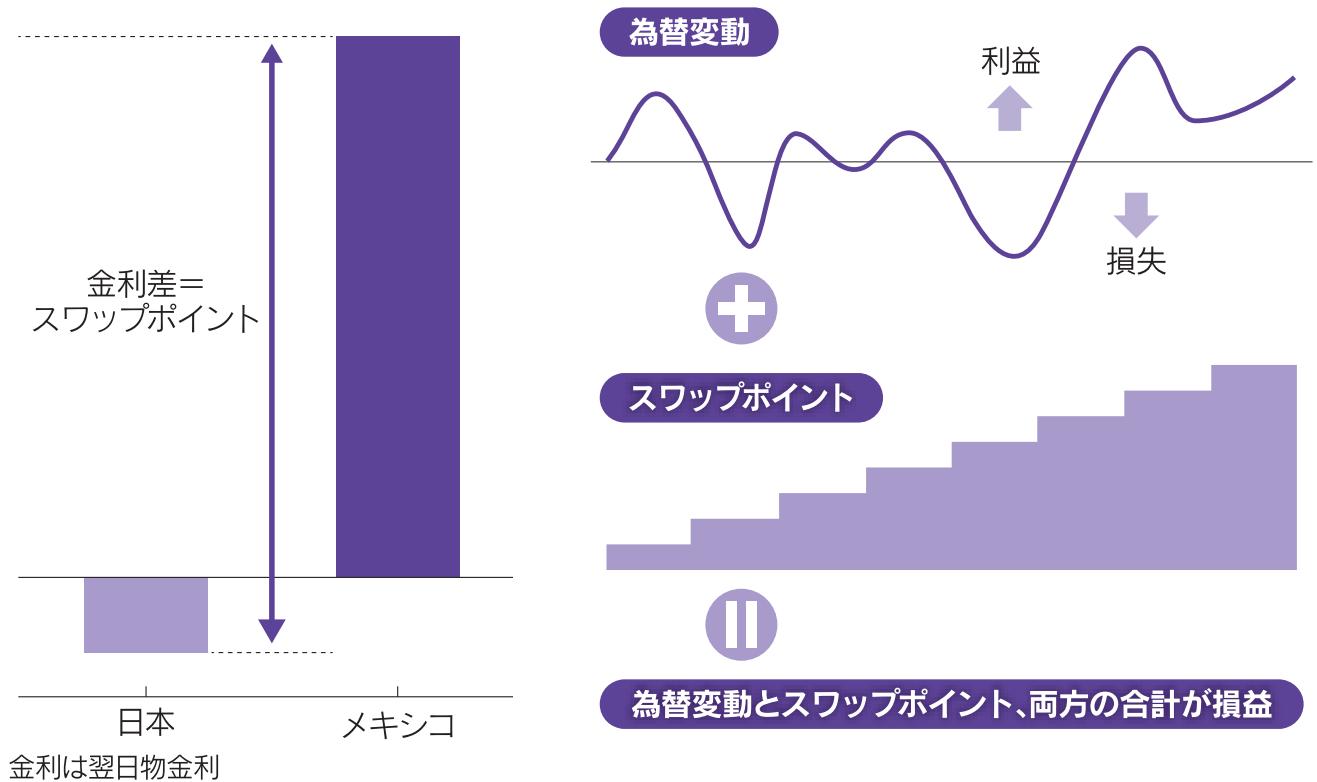
「毎日コーヒー1杯を節約した分、外貨の積み立てに回している」。えりたかさん（ハンドルネーム）は毎日200円ずつ積立FXの口座で米ドルを積み立てている。「長期的な資産形成のためには小さな支出抑制とコツコツと資産を積み立てることが重要だ」と話す。

積立FXはFXの仕組みを使い、外貨を定額で積み立てる。積み立ての頻度は「毎日」「毎週」「毎月」と選択でき、金額は1ドルや1ユーロなど1通貨単位の小額から投資

が可能だ。口座に預けた証拠金の何倍まで取引が可能かを表すレバレッジ(てこ)は1～3倍と、通常のFX（最大25倍）と比べて低いリスクで取引ができるのが特徴だ。

外為どっとコム（東京・港）は8月、クレジットカードの利用で付与されるポイントで積立FXに投資できるサービスを開始。積立FX用口座の預かり金額は22年3月から約4倍に拡大した。SBI FXトレード（同）も8月時点の積立FXの累計口座数が3年間で4割増えた。

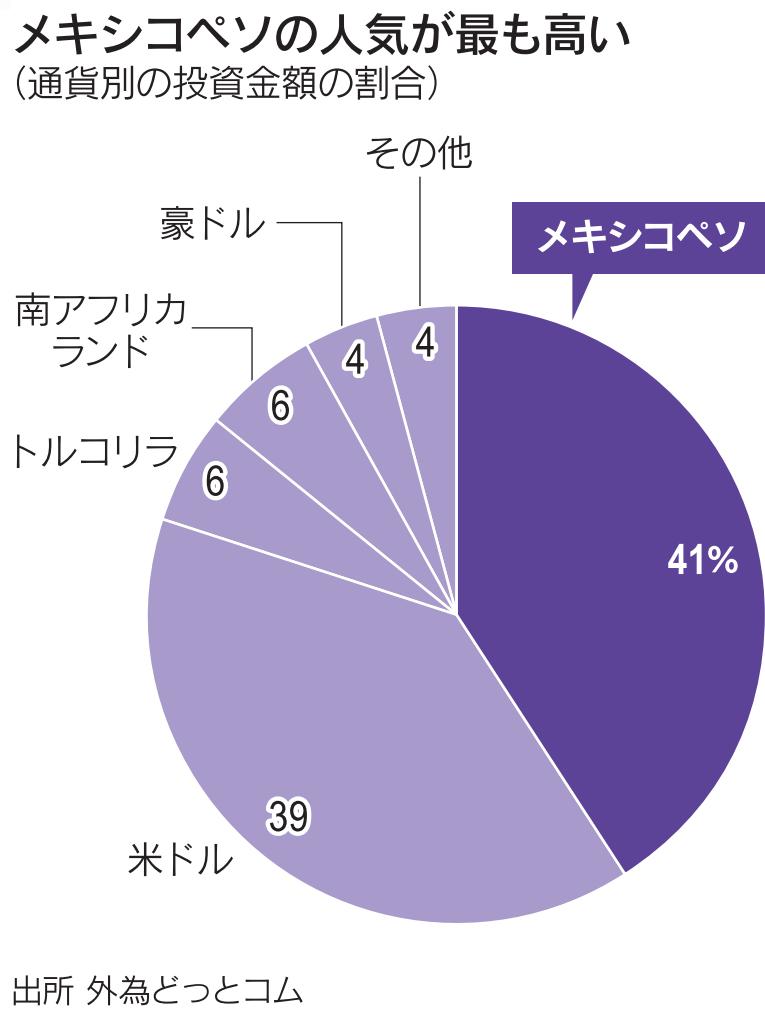
### 金利の高い通貨を買うとスワップポイントを受け取ることができる



積立FXの損益は為替差の損益と、「スワップポイント」と呼ぶ外貨保有による金利差収入の2つで決まる。多くの積立FX投資家の狙いはこのスワップポイントだ。FXで金利の低い通貨を売り、金利の高い通貨を買った場合、毎日金利差収入を受け取ることができる。21年以降に海外中銀が利上げを続けてきたことを受け、スワップポイントが拡大している。

スワップポイントは各国の政策金利に概ね連動する翌日物金利の差で計算できる。例えば、日本の政策金利はマイナス0.1%。メキシコは11.25%とその差は11.35%だ。メキシコペソ買い・円売りのポジションを保有した場合、ポジションに金利差をかけて、365で割った金額が1日あたりの金利差収入になる。

外為どっとコムによると、足元の通貨別の投資金額の割合はメキシコペソがもっとも高く全体の41%を占める。外貨取引でなじみの深い米ドル(39%)より人気が高い。メキシコペソを円に対して1万ペソ(約8万5000円) 購入した場合、得られるスワップポイントは1日約25円程度。年間で約9100円になる計算で、年率では10.7%にもなる。メキシコ経済は堅調に推移しており、直近1年間で2割程度のペソ高・円安が進んだ。



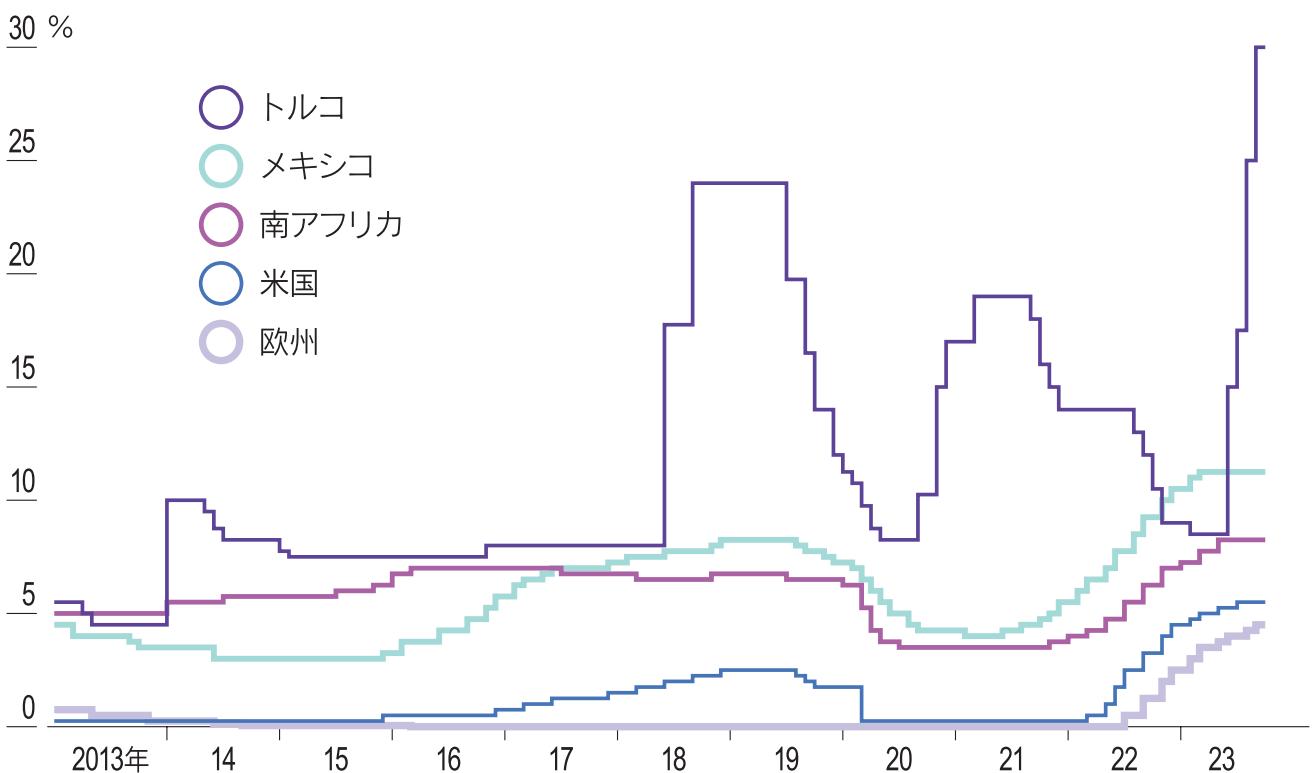
これまでFXは投機的な印象が根強く、長期的な資産形成には向かないと考えから敬遠する人が少なくなかった。足元の歴史的な円安の進行から、円のみを保有することへの警戒感が高まり、外貨預金に代わる運用手段として見直されている。外為どっとコム総合研究所(同)の神田卓也調査部長は「女性や20~30代の若年層など、これまでのFX投資家と異なる層が積立FXを始めている」と話す。

つみたてNISA(少額投資非課税制度)を代表とする投資タイミングを分散する積立投資のメリットが幅広く浸透したことでも追い風となっている。これまで金利差収益を狙う「キャリー取引」では、通常為替市場のボラティリティ(変動率)が低い状態

が望ましいとされてきた。だが長期の積み立てが前提の場合、急激に円高が進行しても、外貨を安く買う「押し目買い」の機会となり、投資の視点が変わりつつある。

南アフリカランドやメキシコペソに投資するinvestor19さんは「値動きを予測することは容易ではない。謙虚な気持ちで淡々と積み立てることが大切だ」と話す。

## 各国の政策金利は大きく上昇してきた



長期の資産形成に使われ始めた積立FXだが、注意点もある。スワップポイントと為替変動による損益の合計が総合的な損益になる。金利の高い通貨に投資し、多くのスワップポイントを獲得できても、通貨安で為替差損がスワップポイントを上回れば損失となる。

高金利通貨として知られるトルコリラは15年以降リラ安基調が止まらず、足元は1リラ=5.4円台と14年末比で円からみたリラの価値は約10分の1になった。てらす証券アドバイザーズ（名古屋市）の遠藤寿保FXエバンジェリストは「新興国は海外から資金を集めようと無理に金利を引き上げていることがある」と指摘する。

レバレッジを使えば、手持ちの金額以上の投資効果を得られる。レバレッジを2、3倍に設定すれば、得られるスワップポイントも2、3倍になる。一方で為替変動も同様に拡大するため、為替差損が大きくなる可能性がある。

FXでは評価損が膨らんで一定の水準に達した場合、強制的に保有しているポジションが決済される「ロスカット」が発動する。仕組みやリスクを理解した上で、複数の通貨に分散して投資するなど上手にFXのメリットを使うことが重要だ。

## 手数料や運用の自由度で有利に 外貨定期預金と比較

積立FXと外貨定期預金のどちらが有利なのか。円安による資産の目減りを抑えるため、外貨投資を始めたいと考える個人投資家は少なくない。両運用の特徴やリスクを点検する。

9月25日、三井住友銀行は米ドル建て定期預金の金利を年0.01%から5.3%に引き上げた。米連邦準備理事会(FRB)による利上げに伴う市場金利の上昇を反映。530倍の引き上げ幅は大きな話題となった。

外貨の定期預金は低水準で推移する円金利に比べて魅力的な利回りであることに間違いない。それでも、てらす証券アドバイザーズ(名古屋市)の遠藤寿保FXエバンジェリストは「コストや保証面などを考えれば、FXをおすすめしたい」と主張する。

## 外貨定期預金と積立FXの比較

外貨定期預金		積立FX
原則有料	手数料	無料
1倍	レバレッジ	1~3倍
原則、満期までできない	解約	途中解約が可能
利息の支払いは毎月または半年ごとが多い	インカムゲイン	スワップポイントが毎日付与
預金保険制度の対象外	信託保全	全額が信託保全
▪ 利子所得:20.315% ▪ 為替差益:5~45%+ 復興特別所得税、住民税 (所得等で変動)	課税	20.315%

まず手数料を比較する。三井住友銀行のドル定期預金（店頭・電話取引）の場合、円をドルに替える（預け入れ）際に手数料が1ドルあたり1円かかる。ドルを円に戻す（払い戻し）際にも同様に1円かかる。この手数料分を上回る利息収入、為替差益がなければ元本割れとなる。

一方、積立FXは取引手数料が無料だ。売値と買値の差である「スプレッド」を考慮しても、取引にかかるコストは外貨預金に比べて安く抑えられる。「同じ銀行グループ内であれば別口座からスムーズにお金を移せる」（メガバンク）という点を除けば、コスト面では積立FXに軍配が上がる。

積立FXはインカムゲインにあたる「スワップポイント」が毎日受け取れるのも特徴だ。一定の額に達した際に、自動で再投資するよう設定できる。利息を受け取るのは1ヶ月ごとや半年ごとが多い外貨預金に比べ、複利効果を得やすい。

ただスワップポイントは日々変動するため、金利がほぼ固定されている外貨定期預金に比べてインカムゲインの収支計画を立てにくいデメリットもある。

FXは外貨預金に比べて高リスクのイメージが根強いが、全てがそうだろうか。積立FXは預け入れた証拠金の3倍までレバレッジ（てこ）をかけて取引ができる。原則として最大25倍までレバレッジをかけられる通常のFX取引に比べればリスクを抑えた設計になっているが、値動きの激しい新興国通貨の取引では損失が一気に膨らむリスクが高い。

SBI FXトレード（東京・港）の担当者は「通貨に応じてレバレッジを使い分けている利用者が多い」と話す。レバレッジを1倍に設定すれば損失リスクは通常の外貨預金と同じになる。

保証面では積立FXが勝る。外貨預金は普通預金や当座預金と異なり、預金保険制度の対象外となる。仮に銀行が破綻した場合に保証を受けることができない。一方で積立を含むFX取引では顧客が預けた証拠金や取引の損益などは全額保証される。「信託保全」と呼ぶ仕組みで、FX会社は預かったお金を即座に信託銀行などに預け入れることが義務付けられている。

取引の自由度ではどうか。外貨定期預金は原則として満期まで解約できない。各行とも外貨普通預金サービスも提供しているが、普通預金の金利は低いままのことが

多い。3メガ銀のドル預金の場合、キャンペーン実施時などを除く通常金利は0.010%だ。

積立FXは「積み立て」とは言うものの、ある程度機動的な売買が可能だ。いつでも変更や途中解約が可能であり、為替相場の急変時に買い付けを停止したり、通常よりも多めにポジションを積み上げたりできる。

利益にかかる税金は同じだ。積立FXの利益にかかる税率は、外貨預金の利息部分と同様に一律20.315%となる。利益が20万円を超える場合は所得税の確定申告が必要だ。

積立FXは手数料や取引の自由度などの点で有利だが、レバレッジ次第で相場急変時のリスクが大きくなる。資金計画に合った運用手法が大事だ。

(犬嶋瑛、小池颯)

[日経ヴェリタス2023年10月1日号を再構成した]

許諾番号 30095806 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。

日本経済新聞社は、記事内容により、特定の企業・団体や商品・サービスの購入・投資等を推奨するものではありません。